

第2回福山市少子化対策専門家会議 議事概要

日 時：2025年（令和7年）11月28日（金）16:00-18:00

場 所：60会議室（オンラインと併用）

出席者

- ・委員 （出席）足立委員、正保委員、相良委員、白河委員、田中委員（座長）、山田委員、吉田委員
 - ・事務局 中村副市長
小畑部長、中山課長、田村次長、畑、羽原、新（事務局サポート）
藤井局長、児玉部長、影山課長、増野専門員
檜原課長、小林次長
-

1 議事

(1)委員発表（田中委員・正保委員・吉田委員・相良委員）

福山市の現状に対する分析評価及び施策提案

(2)ディスカッション

2 発表内容

【田中委員（国立社会保障・人口問題研究所）】

- 福山市では、合計特殊出生率やM字カーブの解消度合いが比較的高く、未婚率や平均初婚年齢が比較的低い、特に20代前半から20代後半への移行時のプラスのコーホート変化率が、類似団体と比較しても高い。現時点では必ずしも悲観すべき状況ではないと考えるが、今後、市内における産業構造や、周辺自治体における人口構造の変化によっては、同じように人口が推移するかどうかは予断を許さないという健全な危機感を共有することが必要。
- 人口減のうち自然減の比重が社会減の比重と比較して増大している。そうになると、この問題を解決するための施策として移住促進のような議論が出てくるが、自治体間競争のみでは問題が解決されないという認識は共有すべきである。
- 出生数の減少については全国と概ね同様であるが、完結出生数の減少よりも婚姻件数の減少の方が寄与度が高いことが示されているが、婚姻件数の減少だから婚活支援を行うというだけでは、女性や若者の共感が得られない。当事者と向き合って、結婚や出産に至らない真の原因を探求していく姿勢を示すことが重要。
- 問題意識を持つべき点としては、
 1. 30代の人口減少率が他の世代と比較して高い。
 2. いずれの世代の人口減少率も、男性より女性の方が顕著である。
 3. 若年層の転出超過数が増加傾向にあり、その傾向が女性で顕著である。
 4. 20代前半の転出増加率、30代の転入減少率がやはり女性で顕著である。
 5. 20代前半から20代後半へのプラスのコーホート変化率が縮小傾向にある。

6. 未婚女性数に対する未婚男性数の比率が全国や県と比べて高い。

上記問題については、意識共有し、分析する必要がある。

- 若年層の収入・雇用の問題は、結婚や出産にとって死活的に重要。企業は、少子化対策の推進を通じて労働量の確保だけでなく、消費市場の維持という意味でも重要な受益を得ることになる。賃金の引き上げや非正規雇用から正規雇用への移行は、市町村レベルでの取り組みには限界があるが、首長から企業へメッセージを発信し、官民対話の場を設けて対応を働きかけることが考えられる。この場合に、例えば成果を実現した企業に対しては首長が表彰するといったことも考えられるのではないか。
- 地域・職域のそれぞれにおいて、ジェンダーギャップ、アンコンシャス・バイアスに対する気づきが得られるような場を設けていくべき。この問題は結局、無関心層に働きかけなければならぬので、そのためにどんな手法が要るのか、先行事例を勉強して導入していくと良い。
- こどもも含めた全世代型地域共生社会の構築を通じた地域共生社会の実現に向けて、現行法の中でも、高齢、障がい、こども、生活困窮等の分野で地域の実情に応じた取組ができる仕組みがある。そういったことを活用しながら、困り事を支援する地域支援の見える化やネットワークづくりに取り組むべき。福山ではネウボラや障がい児保育、こども発達支援センターは非常に内外に誇るべきもの。内外に発信するとともに、ひとり親支援の充実やプレコンセプションケアの普及促進にも取り組むべき。
- 市町村では財源や人材は有限であるため、新規施策を構築するにあたっては、既存施策の費用対効果を検証し、スクラップ&ビルドに取り組むことが必要。何をやめるべきかは現場しか分からないため、製造業でよく見られるQCサークルのような形で、ボトムアップによる工夫を求めることが必要。
- 出生数の絶対数は減少しているものの、何の対策も講じなかった場合にはさらに減少していた可能性もあり、これまでの福山市の取組を、単に『失敗』と評価すべきではないとの指摘があった。

【正保委員（福山市立大学）】

テーマ：『男女ともに働きやすさ・働きがいのある魅力的な職場づくり』

- 人口ボーナスは必然的に終わる。人口ボーナスが起きれば労働消費が増え、教育が高まり、豊かになり、高学歴になり、結婚年齢が上昇し、少子化が起こり、社会保障が困難になり、人口オーナスに陥る。時間の長さは別にしても、この順序で起こり、人口ボーナスは一度終わると二度と起こらない。人口オーナスになれば、静かに、普通に、力強く暮らすのが普通の国であり必然。
- 2030年までに労働生産性を2.5倍にすれば人口オーナスに対抗できる。例えば、働きやすい環境（週休3日から4日、フレックス、テレワーク）により、家庭に入った女性を呼び戻す。ひきこもりや障がい者、高齢者などを労働者人口に組み入れていく工夫が必要。そして、若年女性が魅力を感じる職場づくり。同時に、男性中心にならざるを得なかった産業構造での、主に男性をターゲットにした働き方改革が求められる。

- 福山市の産業構造を見ると中小企業が多く、業種で見ると製造業が多い。男性中心の働き方になりがちであるため、男性の働き方改革を行いながら、女性の労働をどう創出し支えるのか重要なテーマ。男性中心の職場における女性または同性へのハラスメント対策やワークライフバランスにより、労使のウィンウィンをもたらすことが必要。
- 10代の親の問題は重要。2013年のデータでは、沖縄県が高い水準であるが、福山市においても当時2%を超えていた。10代の親だけでなく、ひとり親など、様々な理由で育児が困難な親たちに対するサポートが日本では遅れている。ニュージーランドでは、普通の高校に妊娠した高校生が行くクラスがあり、そこでサポートを受けながら勉学も行き、進学や就職まで税金でサポートされるシステムがある。結果的に投じる税金が安いと聞き、その子が将来、納税者になるまでサポートすることにつながる。
- ACEs（ADVERSE CHILDHOOD EXPERIENCES：逆境的小児体験）では、こども時代に虐待を受ける、親がアルコール中毒であるなど、親が様々な課題を抱えており、そのような環境で子供時代を過ごしたこどもたちは大人になってから慢性疾患が起りやすい。
- ACEsの補完関係としてPACEs（Protective and Compensatory Experiences：保護的・補償的体験）があり、親からの無条件の愛、親友がいること、コミュニティでのボランティア活動、社会集団の一員であること、家族以外の大人からのサポートを受けられることがある。また、十分な食料のある清潔で安全な家で暮らすこと、学ぶための資源と機会を持っていること、夢中になれる趣味を持っていること、団体スポーツの一員であるか定期的に体を動かしていること、規則正しい日課と公正で一貫性のあるルールを持つ家族の一員であることにより、ACEsの解毒剂的役割を果たす。
- 親になるか否かに関わらず、男女ともに「親になっていくことの教育」は、社会で生きていくために必要。社会の中で男女が家事育児を含めたライフスタイルを支え合うことにつながり、望まない妊娠を防ぐという従来の性教育だけでなく、包括的セクシュアリティ教育(CSE)が大事である。福山市では、男女共同参画との関連で、各学校でジェンダーやセクシュアリティについての副読本を作っており、小学校で配備して使っている。
- ふくやまワークライフパッケージ(FWLP)のモデル事業として、備後緋とデニムをつなげ、唯一無二のデニムの街をつくってはどうか。このパッケージでは、若者定住促進のための住宅補助、保育料の軽減、通勤支援、観光・移住促進、男女の育児休業取得促進、フレックスタイム制度の導入、キャリア支援プログラムなどを盛り込む構想。パッケージ成功には、行政内の連携の仕方を変え、重点的に予算配分を行う必要があるとともに、センターを作ることも大事である。

【吉田委員（株式会社保育システム研究所）】

テーマ：『保育が貢献できる少子化対策』

- 少子化対策は、数を増やす量的な問題だけでなく、質の高い教育・保育を通じて、良い意味で生産性を上げるという質の問題に注力すべき。
- 保育分野の課題として、家庭や社会というこどもの環境が機能低下を起こしている。質の高い保育は、家庭・地域・社会というこどもの環境の機能低下の再生・回復を伴いながら、そ

ここに質の高い保育が組み合わさることで初めて成果が出る。

- 女性がターゲットとなる政策がポイントとなるが、男性の育休取得については、取得日数も取得率も上げないと、女性の育休が活かされないという裏の関係がある。
- 保育政策では、形式的な待機児童ゼロで満足せず、兄弟が同じ園に行ける、第3希望まで入れるといった実質的な待機児童ゼロを目指すべき。利用者側の発想に立たなければ答えが出ない。
- 福山市の現状として、ファミリーサポートセンターについては依頼会員に対して、提供会員が圧倒的に少ないことは大きな課題であり、ここまで格差のある自治体は全国的にも珍しい。コミュニティのあり方として捉え直す必要がある。
- 今後の方針として、親の孤立防止と地域コミュニティ支援の基盤形成が最も重要。特に、多様なニーズが広がっているため、24時間定型ではない柔軟な保育体制（延長・休日保育、外国人対応、障がい児保育、多子世帯対応など）を構築することが必要。
- 施策の効果測定のため、部局の縦割りを排した「こども・子育て戦略本部」のような組織を作り、EBPM（証拠に基づく政策立案）やKPIに基づいた政策展開とモニタリングを行うべき。
- サービス提供の担い手不足への対策として、保育分野での総合的なDX化は避けられないため、現場のICT化、センサーを活用した安全・健康管理、電子就労証明や申請をスマホで完結させる行政手続きのデジタル化などが含まれる。東京のあきる野市が今年度からKPI設定やアウトカム評価に本気で取り組んでおり参考になる可能性あり。

【相良委員（昭和医科大学）】

テーマ：『プレコンセプションケアと福山市の少子化対策』

- プレコンセプションケア（PCC）は、本来は妊娠前の健康管理を指すが、性別を問わず、妊娠・出産を含めたライフ設計や生涯の健康を考える概念である。PCCが少子化対策になるかは未知数ではあるが、子育て支援や子育てしやすい街づくりと結びつくことで初めて威力を発揮する。
- PCC推進には、望まない妊娠を防ぐための包括的性教育（CSE）の流れと、妊娠合併症を防ぐ健康管理の流れの2つが重要。
- 子育て支援では、産後ケア事業が注目されており、母親の心身のサポートや社会資源の活用を促すことで、「2人目も大丈夫」といった感想に繋がり、少子化対策につながる。相談に頼れない人こそ支援が必要なため、アウトリーチ型の子育て支援も考えるべき。
- 福山市に開設予定の周産期母子医療センターを中核とし、行政や婦人科医療機関が連携した形で、PCCから周産期医療、子育て支援まで一貫した強力な連携体制の構築を提案する。
- PCCを推進する際は、「産めよ殖やせよ的」に聞こえないよう、望まない妊娠をしないための避妊の知識とセットで教えるなど、メッセージ性に配慮が必要。

3 委員意見

【足立委員（株式会社日本経済研究所）】

- 保育サービスのニーズが多様化している一方で、担い手が不足してきている状況があるとの意見があった。その課題をどう解決していくかが重要になるが、保育のDX化については、どのような分野で取り組んでいくべきか、先進的な取組事例を調査すべき。

【相良委員（昭和医科大学）】

- 最近でもプレコンの取組が「産めよ増やせよ」と捉えられ、炎上した自治体があるとの意見があった。包括的性教育を小さい頃から実施していくことが重要である。まだそこまで行きついている自治体は少ない。
- 包括的性教育の導入には、ユネスコを中心とするグループが作った国際セクシュアリティ教育ガイダンスを参考にすると良い。

【正保委員（福山市立大学）】

- 2013年当時は10代での出生率が高かったとの意見があった。正保委員からは、『現在は他の自治体と比較して特別多いわけではないのではないか』との問題提起があった。一方、事務局からは、福山市のデータでは2023年：1.28%（2013年：2.0%）と減少しているものの、2023年の全国平均0.6%と比較すると、依然として全国よりも10代の出産割合は高い状況にある旨の補足があった。
※1.28%、0.6%については、全出産に占める10代の割合を示す。
- 安い家賃で入れる県営住宅や市営住宅が近くにある小学校では、その児童の朝食欠食率が極めて高く、6年生になると80%の子供が朝食を食べずに来るところもある。
- 東京都が包括的性教育の拠点になっていて、東京都教育委員会が様々な形で包括的セクシュアリティ教育を行うようなプログラムを立てている。

【白河委員（昭和女子大学）】

- 10代の出産が多い点について、高校生の学校中退率はどうかとの意見があった。高校中退は女性の生涯賃金に大きな影響を与える。もし望まない妊娠が多いのであれば、予防のためにも性教育を丁寧に行う必要がある。福山市では、ネウボラをやっているが、本来ネウボラは、妊娠の前にハイリスクなカップルを見つけるという役割があり、うまく機能すれば、この10代の不安定なカップルを支えることもできる。
- 大阪府の池田市は「いのちの教育」という性教育をしっかりやっている。池田市では、若年妊娠、若年離婚、離婚からの児童虐待という問題が非常に顕著であり、先生たちが本気で性教育に取り組んでいる。SRHR（性と生殖に関する健康と権利）という問題に大きく関わっている。
- 女性にとって安全に住み続けられる街は、男性にとっても安全な街と言える。街の安全性や、景観（性的搾取を示唆する看板がこどもの目に触れないかなど）について、適切にゾーニングされている必要がある。

- 台湾では感情教育（コミュニケーション）がベースになった包括的性教育が行われている。相手の気持ちを受け入れられない時はどうやって断るのかといった練習もしている。
- プレコンについて無関心層にリーチするためには、フィンランドのネウボラのように行かないと助成金が出ない、または、行けばインセンティブがある（行かないと損をする）といったシステムが必要。

【田中委員（国立社会保障・人口問題研究所）】

- ドイツにおける保育の状況については、朝7時頃から空いているが、夕方は17時から18時にピシャッと閉まる。むしろ働き方改革こそ重要だという面もあるとの意見があった。

【山田委員（中央大学）】

- 今の保育所のシステム自体が、働き方の多様化に合っていないとの意見があった。保育所は、昼間働くオフィスワーカーを前提に組み立てられていて、土日や早朝・夕方に働く接客業や観光業で働く人のニーズを満たしているのだろうかという疑問がある。保育士の処遇問題も課題。
- 若者と性の関係について言えば、性に関心を持たない学生が増えてきている。趣味にお金を使いたいから彼女と別れたいという相談がくるぐらい、性に対するプライオリティがどんどん低下している。国立社会保障・人口問題研究所の調査でも、ほぼ半分の夫婦がセックスレスであり、今後は性に関心を持ってもらう教育や政策が必要になってくる可能性もある。

【吉田委員（株式会社保育システム研究所）】

- 実態として、深夜や早朝の保育に対応するとなると、そもそも人材が圧倒的に足りないという物理的な問題があるとの意見があった。多様な働き方が進む親のニーズに対応することは重要であるが、こどもの健やかな育ちを保障するという機能と親の働き方に対応するという機能のバランスが重要。
- 保育士の処遇については、相当改善されている。ここ10年ぐらいでも2割～3割程度処遇改善がされており、処遇問題が突出して大きな不満の理由や保育士を辞めた理由になっていくわけではない。むしろ、退職の理由で一番大きいのは人間関係や業務負担が多いことであり、介護や障がい分野の方々から見ると、保育士の処遇改善は羨ましい状況にある。

※本議事概要は、事務局において発言内容を要約・整理したものであり、表現の一部は、事務局で補っています。

※外部への転載・引用は、お控えいただくとともに、必要がある場合においては、事務局までご相談ください。